



令和 年 月 日提出

世帯番号	連結番号	業種又は職業
住所		電話 ( )
フリガナ		生年月日 明・大・昭・平 年 月 日
氏名		世帯主の氏名 続柄 ( )
個人番号		
代理人名	続柄	電話番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

※ 3月15日の申告期限までに必ず申告を済ませてください。

26 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
27 医療費控除	支払った医療費等 A	保険金などで補てんされる金額 B	医療費控除額 A-B (10万円と所得合計×0.05のいずれか少ない方の金額)
13 社会保険料控除	A国民健康保険税	B介護保険料	C国民年金保険料
14 小規模企業共済等掛金控除			
15 生命保険料控除	契約内容	支払った保険料	支払った保険料
16 地震保険料控除	旧長期保険料の計	地震保険料の計	保険料の控除額(所得税)
17~20 本人控除	17~18 寡婦・ひとり親	19 勤労学生	20 障害者
21~22 配偶者(特別)控除・同一生計配偶者	氏名	個人番号	状況

1 収入金額等	事業	営業等	A	001	円
		農業	イ	003	円
		不動産	ウ	007	円
		利子	エ	009	円
		配当	オ	011	円
		給与	カ	013	円
		雑業	ク	015	円
		その他	ケ	016	円
		短期	コ	018	円
		一時	シ	020	円
2 所得金額	事業	営業等	①	002	円
		農業	②	004	円
		不動産	③	008	円
		利子	④	010	円
		配当	⑤	012	円
		給与	⑥	014	円
		公的年金等	⑦		円
		雑業	⑧		円
		その他	⑨		円
		合計	⑩		円
4 所得から差し引かれる金額	総合譲渡一時	⑪	021	円	
	合計	⑫	023	円	
	社会保険料控除	⑬	056	円	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	057	円	
	生命保険料控除	⑮	059	円	
	地震保険料控除	⑯	533	円	
	寡婦・ひとり親控除	⑰~⑱		円	
	勤労学生・障害者控除	⑲~⑳		円	
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒		円	
	扶養控除	㉓		円	
基礎控除	㉔		円		
⑬から㉔までの計	㉕		円		
雑損控除	㉖	053	円		
医療費控除	㉗		円		
合計	㉘		円		

※ 確定申告書(税務署)を提出した方は、この申告書を提出する必要はありません。

23 扶養家族	氏名	生年月日	性別	続柄	状況	障害の程度
	個人番号					
	氏名	生年月日	性別	続柄	状況	障害の程度
	個人番号					
	氏名	生年月日	性別	続柄	状況	障害の程度

5 別居の扶養親族等に関する事項

別居の場合、下欄5記入

別居扶養親族	上記番号	氏名	住所
--------	------	----	----

(特定扶養 H12. 1. 2~H16. 1. 1)(老人扶養 S28. 1. 1以前)(16歳未満 H19. 1. 2以後)

6 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の住民税の納税方法

給与から差し引き(特別徴収)  自分で納付(普通徴収)

右の欄には記入しないでください。

本人	未成年	障害者	寡婦	ひとり親	勤学
特定	普通	希望	青・白	専従者	均区分
控有	配老	特定	老人計	16歳未満	その他
特同	障計	普徴	徴収希望	青・白	専従者
					均区分

受付	入力
連番	結番
連番	結番

7. 給与所得の内訳

(日給などの給与収入のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等		円		
合計		円		
社会保険料		円		
勤務先所在地		円		
勤務先名		円		
電話番号		円		

8. 事業等(営業等・農業等)所得に関する事項

- (1) 事業所名及び事業種目 ( )  
 (2) 事業所所在地 ( )  
 (3) 事業開始・閉鎖 ( 年 月 日 )

項目	金額	項目	金額
① 売上(収入)金額	円	②⑩ 水道光熱費	円
②		②⑪ 旅費交通費	
③		②⑫ 通信費	
④ 家事消費		②⑬ 広告宣伝費	
⑤ その他の収入		②⑭ 接待交際費	
⑥ 計		②⑮ 修繕費	
⑦ 期首たな卸高		②⑯ 消耗品費	
⑧ 仕入金額		②⑰ 種苗費	
⑨ 小計(⑦+⑧)		②⑱ 肥料費	
⑩ 期末たな卸高		②⑲ 農具費	
⑪ 差引原価(⑧-⑩)		②⑳ 農業衛生費	
⑫ 差引額(⑥-⑪)		②㉑ 土地改良費	
⑬ 給料・賃金		②㉒	
⑭ 外注工賃		②㉓	
⑮ 減価償却費		②㉔	
⑯ 地代・家賃		②㉕	
⑰ 借入金利子		③① 必要経費計	
⑱ 租税公課		③② 専従者控除額	
⑲ 荷造運賃		③③ 所得金額	

9. 不動産所得に関する事項

- (1) 不動産の種類 ( )  
 (2) 物件の住所 ( )

項目	金額
① 貸地(軍・民)	円
② 貸家	
③ 貸店舗	
④ アパート	
⑤	
⑥	
⑦ 合計(①～⑥)	
⑧ 給料・賃金	
⑨ 減価償却費	
⑩ 地代・家賃	
⑪ 借入金利子	
⑫ 租税公課	
⑬ 修繕費	
⑭	
⑮	
⑯ 合計(⑦～⑮)	
⑰ 専従者控除額	
⑱ 所得金額	

↑ 上記の明細

○ 地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借月数	支払額
地代・家賃				円
地代・家賃				

○ 給料・賃金の内訳

氏名	生年月日	住所	支払金額
	・		円
	・		
	・		
	・		

10. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

○ 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者(給与)額
		・		円
個人番号				
個人番号				
合計額				
別居の事業専従者については「5」も記入してください。				
所得税における青色申告の承認の有無				あり・なし

11. 配当所得に関する事項

配当種類	会社名	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				

○ 減価償却費の内訳

資産名	取得年月	取得価格	耐用年数	償却率	償却額	減価償却費
	年 月	円	年		12	
	・				12	
	・				12	

12. 寄附金税額控除を受ける方

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	
都道府県	
市区町村	

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「都道府県」「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

13. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区分	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額	④ 特別控除	⑤ 所得金額
総合譲渡	円	円	円	円	円
短期					イ
長期					ロ
一時					ハ
二 合計 イ+[(ロ+ハ)×½]					

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。右上の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

15. 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年	明・大・昭	特別障害者に該当する場合	級	別居の場合
個人番号		月日	平・令		度	の住所

16. 収入がなかった方の記入欄(前年中に収入がなかった方は、下記にご記入のうえ提出してください。)

- 下記の人から扶養・援助を受けていた。  
 住所 \_\_\_\_\_  
 氏名 \_\_\_\_\_ あなたの続柄 \_\_\_\_\_
- あなたが学生の場合  
 大学 \_\_\_\_\_ 学部 \_\_\_\_\_ 学年 \_\_\_\_\_  
 学校 \_\_\_\_\_
- 生活状況等を記入してください。  
 ○ 雇用保険(失業保険)・労災保険等の給付を受けていた。  
 ○ 病気療養中(通院・入院)  
 ○ 生活保護法による生活扶助を受けていた。  
 \_\_\_\_\_年 月 日から \_\_\_\_\_年 月 日まで  
 ○ 遺族年金・障害年金・福祉年金等を受けていた。
- その他 ( )

14. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	